

(法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」)

## 平成27年度事業報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 ちば経営応援隊

### I. 事業の成果

当法人は平成23年に体制ならびに事業内容を刷新して以来5年が経過し、順調に活動領域を広げてきた。会員数も年々伸びて、正会員数は年度末時点で昨年対比5名増加し、計45名に達している。設立当初の約2倍の陣容となった。姉妹団体であるITコーディネータ千葉ネットワークの会員の半数が当法人に参加していることになる。

平成27年度の決算では事業収入5,398,840円、事業支出5,246,445円で152,395円の黒字、会員年会費や寄付金等を含む総収入は6,724,893円、管理経費を含む総支出は5,467,987円となり、経常利益1,256,906円、税引き後利益1,120,266円と、平成26年度対比では減収増益となった。

減収の主な原因は、独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)の高度実践型支援人材育成事業が平成26年度で終了したことによる。一方、初めて浦安市の「情報システム調達支援」の公募案件の受注に成功し、受託事業の領域拡大ができた。また、マイナンバー制度の導入に伴い、個人情報保護等の観点も絡めて、各地の商工会議所等と連携してマイナンバー+情報セキュリティの形で積極的にセミナーを開催した。

平成27年度の具体的な事業活動については以下の通りであった。

平成26年度に引き続き地域創業促進事業「創業スクール」の企画・運營業務を受託し、16名の創業予定者に対してビジネスプラン策定などの研修を行った。(Ⅲ項(7)参照)

会員の知識・経験・技量の向上と情報の共有・徹底を図るために、平成27年度も定期的に理事会、連絡会兼研修会を開催した。(Ⅲ項(1)及び(8)参照)

商工会議所や自治体、教育委員会等への積極的な働きかけを行うべく、平成26年度の活動報告を小冊子に纏め、関係機関やセミナー受講者に積極的に配布した。(Ⅲ項(2)参照)

研修事業活動としては、中小企業経営者等や一般住民を対象として、①マイナンバー+情報セキュリティセミナー(各地商工会議所等と連携、15箇所)、②IT経営実践セミナー(コラボ産学官千葉支部と連携)を開催し、延べ約780名の参加を得た。(Ⅲ項(3)参照)

また情報セキュリティセミナーに関連して、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)主催の中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナーを受託し実施した。当法人の会員も約15名が参加し、セキュリティセミナーの講師の資格を得た。(7月17日、於

千葉商工会議所、受講者 51 名)

主力事業である中小企業経営力向上の支援活動については、上述の中小企業経営者向けセミナー運営後の個別相談などを通じて支援希望企業の確保に努めている。会員自身の努力もあり、独立して活動している会員の多くは、各々相当数の企業支援を行っている。(会員による支援企業先や数は前回報告より開示を控えている。)

自治体を対象とする活動としては、千葉県地域 IT 化推進協議会の IT リテラシ向上対策部会を主宰している。平成 27 年度はマイナンバー制度の導入に対応して、企業経営者・一般住民を対象に、情報セキュリティを絡めた形でマイナンバー対策セミナーを県内各地で実施した。また津田沼商店街(通称「ワイがや通り」)を中心とする地域の活性化活動に関し、自主運営組織「ワイがや通り活性化委員会」への支援を継続して行っている。

IT コーディネータ資格取得希望者に対する「ケース研修」集合教育(発注元 ITCA)については、船橋情報ビジネス専門学校と共催の形で、第 2 期に 8 名の受講者を対象に実施した。(Ⅲ項(7)参照)

会員向けの活動としては、企業支援に関する能力向上と知識拡大のため、月次で情報共有を目的とした全体会議と会員が交代で講師となって多様なテーマで内部研修を実施した。(Ⅲ項(8)参照)

さらに、IT コーディネータを対象に、国・県の中小企業支援施策(6月)、IT 経営の実践事例の紹介(3月)をテーマとしたセミナーを開催した。(Ⅲ項(9)参照)

## II. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業実施日時 (B) 当該事業実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
経営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等で個別相談を受けた企業に対して会員の中から専門家を派遣し、支援した。</li> <li>・専門家報酬は公的支援制度等を活用し、企業側の負担の軽減に務めた。</li> </ul>	(A) 4月～3月 (B) 各企業 (C) 7人	(D) 県内企業 (E) 延べ5社	922
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等向け「マイナンバー対策+情報セキュリティセミナー」</li> <li>・講師はIPA認定の指導者を任命。</li> </ul>	(A) 8月～2月 (B) 各地商工会議所等(15箇所) (C) 12人	(D) 経営者等 (E) 延べ約740人	152
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボ産学官千葉支部「IT経営実践セミナー」の講師派遣</li> <li>テーマ：マイナンバー対策、ネットを活用したビジネス入門</li> </ul>	(A) 1月22日 (B) 成田国際文化会館 (C) 2人	(D) 経営者等 (E) 30人	59
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITコーディネータを対象として、国・県の中小企業支援施策(6月)、およびIT経営の実践事例(3月)を開催した。</li> </ul>	(A) 1. 6月20日 2. 3月19日 (C) 1. 海神公民館 2. 海神公民館 (C) 延8人	(D) ITコーディネータ資格保持者 (E) 延べ61人	55
受託事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IPA「中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー」</li> </ul>	(A) 7月17日 (B) 千葉商工会議所 (C) 3人	(D) ITコーディネータ資格保持者 など (E) 51名	102
受託事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創業促進支援事業(創業スクール)</li> </ul>	(A) 8月～10月 (B) 船橋情報ビジネス専門学校 3号館 (C) 8人	(D) 創業予定者 (E) 16名	1,441

受託事業	・ITCA「新ケース研修事業」 (船橋情報ビジネス専門学校と共催)	(A)1月～2月 (B)船橋情報ビジネス専門学校 3号館 (C)6人	(D)ITコーディネータ資格 取得希望者 (E)8名	1,564
受託事業	・千葉県地域IT化推進協議会 ITリテラシ向上対策部会	(A)4月～3月 (B)千葉県庁内会議室、県内各地の商工会議所等 (C)3人	(D)経営者等 (E)延べ約740名	108
受託事業	・「ワイがや通り活性化」活動支援	(A)4月～3月 (B)習志野市 (C)1人	(D)習志野市、習志野市住民・団体 (E)不特定多数	98
受託事業	浦安市「情報システム調達業務支援」	(A)6月～11月 (B)浦安市 (C)3人	(D)浦安市 (E)不明	544
受託事業	その他の受託業務 ・執筆料 ・専門家派遣 など	(A)6月～3月 (B)IPA、千葉県産業振興センター、八千代商工会議所など (C)1人	(D)経営者等 (E)不明	201
相談事業	(経営支援事業を含む)			
計				5,246

(2) その他の事業  
なし

### Ⅲ. 補足資料

#### (1) 理事会

理事会は原則月 1 回の割合で定期的開催した。決議事項は下表の通り。

なお、総会上程のために臨時理事会（6月7日）を開催した。

	開催日 開催場所 出席理事数	決議事項
1	4月18日 塚田公民館 3	1. ケース研修2015年度第1期の開催計画書提出に関する事項 2. 平成26年度ワイがや通り活性化支援プロジェクトの精算に関する事項 3. 会員向けアンケート実施に関する事項
2	5月23日 海神公民館 3	1. 平成26年度決算に関する事項 2. 平成26年度事業報告に関する事項 3. 「ITリテラシ向上対策部会」活動の継続に関する事項 4. 平成27年度地域創業促進支援事業の申請に関する事項
3	6月7日（臨時） 船橋中央公民館 5	1. 総会への上程事項に関する事項 2. 総会記念講演会のITCA後援取得に関する事項 3. 浦安市「情報システム調達支援業務」への応札に関する事項 4. ITCA届出組織情報の更新に関する事項
4	6月20日 海神公民館 4	1. 浦安市「情報システム調達支援業務」の受託に関する事項 2. IPA情報セキュリティ講習能力養成セミナーの運営受託に関する事項 3. 県内各地での情報セキュリティセミナー開催に関する事項
5	7月18日 船橋中央公民館 3	1. 平成26年度中小機構「高度実践型研修事業」の精算に関する事項 2. ケース研修平成27年度第2期の開催計画書提出に関する事項
6	8月22日 海神公民館 3	1. 当法人におけるマイナンバーの取り扱いに関する事項
7	9月19日 船橋中央公民館 4	1. 「ちば電子調達システム」入札参加資格更新に関する事項
8	10月17日 塚田公民館 4	なし
9	11月28日 船橋中央公民館 4	1. ケース研修平成27年度第2期の受託に関する事項 2. マイナンバー導入に伴う「組織と運営」規則改定に関する事項 3. ちば経営応援隊「活動の記録 第4報」制作に関する事項 4. コラボ産学官千葉支部「IT経営実践セミナー」講師派遣に関する事項
10	12月19日 海神公民館 3	1. 情報セキュリティマネジメント試験資格対応プロジェクトチーム発足に関する事項
11	1月16日 船橋中央公民館 3	1. IT経営事例セミナー実施に関する事項
12	2月27日 海神公民館 3	1. ケース研修2016年度第1期の開催計画書提出に関する事項 2. 高度実践型支援人材育成事業の中小機構受託額確定に関する事項
13	3月19日 海神公民館 4	1. ワイがや通り活性化支援プロジェクトの精算に関する事項 2. 「ITリテラシ向上対策部会」活動経費の申請と精算に関する事項

## (2) 広報活動について

### (ア)当法人のホームページ

平成23年4月に開設したホームページ (<http://npo-chiba-keiei-oentai.org/>) を継続して運営している。情報セキュリティマネジメント研究会など、会員による研究活動におけるホームページを活用した情報共有・情報公開のさらなる拡大が予定されている。

### (イ)小冊子

当法人の活動記録を残し、自治体、企業等への広報活動に資する目的で、小冊子「特定非営利活動法人ちば経営応援隊 活動の記録 第4報 2014年4月～2015年3月」を1,000部制作した。印刷・製本に要した費用は17,300円。編集長：中山、編集委員：浅井、島村。(10月)

### (ウ)取材と記事掲載

ITCA 機関誌「架け橋」(第19号)に「マイナンバー導入とITC活動」の記事(浅井、杉浦)を寄稿した。

千葉県産業振興センター発行のメールマガジン「千葉県産業情報ヘッドライン」第533号から隔号で5回にわたって、浅井が寄稿した「中小企業向け情報セキュリティ対策」が連載された。(2015年7月23日～9月17日)

## (3) 商工会議所等との連携によるマイナンバー・情報セキュリティ等のセミナー運営について

各地の商工会議所・商工会等と連携し、中小企業経営者層などに対してマイナンバー対策と情報セキュリティのテーマを主体としたセミナーを開催した。講師は独立行政法人情報処理機構(IIPA)認定の指導者が担当し、経費をかけない形で実施した。

また、コラボ産学官千葉支部からの依頼に基づき、成田市においてIT経営実践セミナーの講師を務めた。

	開催場所	開催日	対象者	受講者数
1	八千代商工会議所	8月18日	商工会議所会員	約20名
2	佐原商工会議所	10月1日	商工会議所会員	12名
3	大多喜町役場	10月9日	町民、職員	約60名
4	千葉市ビジネス支援センター	11月6日	中小企業経営者 (千葉県産業振興センター)	約20名
5	習志野市大久保商店街	11月12日	商店街役員	12名
6	香取市中央公民館	12月1日	青色申告会会員	約70名
7	館山商工会議所	12月8日	商工会議所会員	12名
8	浦安商工会議所	12月10日	商工会議所会員	15名
9	成田国際文化会館	1月22日	中小企業経営者 (コラボ産学官千葉支部)	約40名

10	我孫子市商工会	1月27日	商工会会員	12名
11	茂原商工会議所	2月2日	商工会議所会員	19名
12	市川商工会議所	2月9日	商工会議所会員	18名
13	大多喜町社会福祉協議会	2月16日	協議会会員	約40名
14	大多喜町商工会	2月16日	商工会会員	15名
15	船橋商工会議所	2月18日	商工会議所会員	13名
16	オークラ千葉ホテル	2月22日	県民(県議後援会)	約400名
計				約780名

(4) 地域活性化支援活動について

(ア) ワイがや通り活性化活動支援

ワイがや通り活性化の活動は、平成 24 年度千葉県連携・協働による地域課題解決モデル事業のひとつとして採択されたことがきっかけとなり、その事業を通じて組成された自主運営組織「ワイがや通り活性化委員会」が中心となって、習志野市からの補助金を受けながら活発に活動を続けている。この活動は、千葉日報、あさまる通信、NHK、津田沼ウォーカー、朝日新聞など、各種メディアで取り上げられている。

当法人は平成 27 年度も同委員会からの支援依頼を受けて、「ワイがやマップ」の Web 版の制作をはじめとして、ホームページ運営や会計処理、助成金制度の紹介等の支援を行った。この活動が活発化していくことは当法人による支援の成功事例として意味のあることから、今後もこの形での参加を続ける考えである。

(5) 自治体・教育委員会等への活動について

(ア) 千葉県内自治体の競争入札参加

ちば共通電子入札加盟の全自治体（県及び、御宿町、神崎町を除く 52 市町村）の「委託業者」入札参加資格（平成 26-27 年度分）を保有し、浦安市の 2 案件に応札し、1 件の落札に成功した。浦安市以外の案件については、競争入札に参加しなかった。また、平成 28-29 年度分の入札参加資格を継続取得した。

【入札参加対象の業種】

「情報処理／インターネット関連業務／IT 利活用のコンサルティング」

「調査・計画／世論・住民意識調査／市場・経済調査、環境アセスメント調査、地域計画」

「人材派遣／パソコンインストラクター」

【平成 27 年度の浦安市の応札案件】

6 月	情報システム調達支援業務委託 (保育園・認定こども園登降園管理システム、消防団出動指令システム)	受注
6 月	税業務 BPO 検討のための課税及び収納業務にかかる業務分析等業務委託	失注

(イ)IT リテラシ向上対策部会

千葉県地域 IT 化推進協議会事務局の千葉県政策企画課地域振興室との意見交換を通じて、当法人が主幹となって、県民の IT リテラシ向上を目指した部会を立ち上げ、積極的に活動を行った。(協議会の総会で報告実施)

① 部会メンバー

千葉商科大学、船橋情報ビジネス専門学校、富士通、千葉測器、山武市教育委員会、印西市、印西市教育委員会、芝山町、習志野市、千葉県政策企画課、ちば経営応援隊

② 部会の開催

部会	日時	場所	参加人数	主な議題
7月度部会	7月15日 15-17時	千葉市ビジネスセンター 共用利用室	7	◆平成27年度の活動計画 ◆市町村のマイナンバー制度対応状況の勉強
9月度部会	9月16日 15-17時	千葉県庁南庁舎別館 第2会議室	6	◆マイナンバー制度対応セミナーの進め方確認 ◆先生向けIT研修内容に関する討議
1月度部会	1月20日 15-17時	千葉県庁南庁舎別館 第2会議室	5	◆マイナンバー制度対応セミナー進捗報告 ◆教育ICT共同利用に関する討議 他
3月度部会	3月23日 15-17時	千葉県庁南庁舎別館 第2会議室	5	◆マイナンバー制度対応セミナー実施報告 ◆学校 I T 利活用推進に関する討議
計4回		延べ参加人数	23	

③ 具体的な活動

IT リテラシ向上再作部会の活動の一環として、Ⅲ項（3）のマイナンバー対策セミナーを実施した。

(6) 受託事業「創業スクール」の開催・運営について

平成 27 年度地域創業促進支援事業を受託し、以下のコースを企画実施した。受講生は 16 名（内、3 名は当法人の会員）であった。種々のメディアを通じた集客活動が功を奏して、昨年度の受講生数 7 名に対して倍増した。受講生のアンケートでも、総合で 5 点満点中 4.5 と、大変好評であった。

開催日	テーマ	評点
第 1 日目 8 月 29 日(土)	・オリエンテーション ・創業体験を聞く	4.1
	・ビジネスプランの作成準備 ・創業のビジョンとビジネスモデル	4.2
第 2 日目 9 月 12 日(土)	・会計の基礎知識 ・税務・法務	4.6



	・資金調達と公的支援制度の活用	
	・自分で出来る！実践的クラウド会計	4.6
第3日目 9月26日(土)	・マーケティングの基礎知識 ・営業・販売戦略	4.6
	・使いこなそう！最新のWEBマーケティング	4.5
第4日目 10月10日(土)	・本気のあなたに！創業に向けてのステップの具体化	4.7
	・ビジネスプラン作成ワークショップ ・プレゼンテーション手法	4.8
第5日目 10月24日(土)	・これで万全！クラウドITツールの活用	4.8
	・ビジネスプラン発表会	4.6

(7) 受託事業「新ケース研修」の開催・運営について

平成27年度は船橋情報ビジネス専門学校（FJB）と共催で、第1期、第2期とも週末コースを設定したが、第1期は申込者がなく開催を見合わせた。第2期は8名の受講生を迎えて実施した。

期	集合研修の開催（予定）日 集合研修の開催場所	受講 者数	従事者（インストラクタ） 従事者（運営事務）
1	週末コース：7/11（土） 7/25-26（土日） 船橋情報ビジネス専門学校 3号館	8/8-9（土日）	8/22（土） ※FJBとの共催 開催を見合わせ
	週末コース：1/10（日） 1/23-24（土日） 船橋情報ビジネス専門学校 3号館	2/6-7（土日）	2/21（日） ※FJBとの共催 飛田、徳永、荒木、稲垣 FJB、浅井

(8) 内部研修について

会員相互の情報共有と知識・技術の向上のため、原則月1回の割合で連絡会・研修会を定期的に行っている。

	開催日 開催場所	出席 会員数	研修テーマ
1	4月18日 塚田公民館	15	1. 平成27年度公的支援制度概要 2. 国民番号制度について -青森県の事例-
2	5月23日 海神公民館	9	1. 平成26年度の活動の振り返り 2. マイナンバー制度の実務対応
3	6月20日（総会） 海神公民館	24	1. 第3次ちば中小企業元気戦略 2. 平成27年度のシニア人材活用事業
4	7月18日 船橋中央公民館	15	1. ものづくり補助金申請支援事例 2. 会計システム等におけるマイナンバー対応
5	8月22日 海神公民館	16	1. 事例「合弁会社の経営とアウトソーシング」 2. 情報セキュリティビジネス

6	9月19日 船橋中央民館	18	1. マイナンバー導入とITC活動 2. ものづくり補助金のコツ
7	10月17日 塚田公民館	18	1. 四街道市「街起こしプロジェクト」 2. IoTで次世代ものづくり スマイルカーブからの脱却
8	11月28日 船橋中央公民館	17	1. (株) ウィン・キューブドの実績と知見 2. NTT東日本との協業に関するディスカッション
9	12月19日 海神公民館	19	1. 浦安市「情報システム調達」支援事例 2. 「弥生販売」のカスタマイズ事例
10	1月16日 船橋中央公民館	14	1. システム営業の心得 2. 「ITお助け本舗」に関する討議
11	2月27日 海神公民館	19	1. 船橋市ハッピー創業塾 2. 創業スクール受講体験

### (9) IT コーディネータ向け研修について

当法人の会員ならびに姉妹団体であるITコーディネータ千葉ネットワーク会員等のITコーディネータ資質の向上・維持を目的として、以下のセミナーを実施した。

	開催日 開催場所	出席者数	講演テーマ・講演者
1	6月20日 海神公民館	会員 23 ITC千葉会員 3 一般ITC 6 計 32	総会記念講演会 講演1 第3次ちば中小企業元気戦略について 講師：千葉県商工労働部経済政策課政策室 二川健一郎氏、中村龍夫氏 講演2 平成27年度のシニア人材活用事業の展開について 講師：経済産業省関東経済局アドバイザー 保田邦雄氏 講演3 よろず支援事業の平成26年度実績と平成27年度計画について 講師：千葉県よろず支援拠点（千葉県産業振興センター） 井口章氏
2	3月19日 海神公民館	会員 21 ITC千葉会員 3 一般ITC 5 計 29	IT経営 事例セミナー 講演1 ちば経営応援隊の活動実績 講師：NPOちば経営応援隊 浅井鉄夫(理事長) 講演2 2015年度 創業スクール実施内容 講師：NPOちば経営応援隊 川井久 講演3 浦安市情報システム調達支援業務受託報告 講師：NPOちば経営応援隊 松田博文（登降園管理システム） 齋藤謙一郎(消防団指令システム) 講演4 ITを活用した情報保管/配送業への進出 講師：(株)キーペックス コンシューマ・マーケティング事業部設立準備室長 若井豊氏